



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東名札債

上場会社名 新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,516,180	25.7	298,390	—	361,097	369.4	242,753	—
25年3月期	4,389,922	7.3	20,110	△74.7	76,931	△46.2	△124,567	—

(注) 包括利益 26年3月期 269,248百万円 (70.1%) 25年3月期 158,302百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.67	—	9.6	5.1	5.4
25年3月期	△16.23	—	△5.9	1.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 62,729百万円 25年3月期 52,658百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,082,288	3,237,995	37.9	294.11
25年3月期	7,089,498	2,938,283	33.8	263.82

(参考) 自己資本 26年3月期 2,683,659百万円 25年3月期 2,394,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	574,767	△196,856	△367,115	105,464
25年3月期	313,317	△327,336	33,332	90,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	9,090	—	0.4
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	45,705	18.7	1.8
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

※詳細は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,503,214,022 株	25年3月期	9,503,214,022 株
26年3月期	378,513,168 株	25年3月期	428,564,671 株
26年3月期	9,101,625,645 株	25年3月期	7,675,024,126 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,720,707	29.2	186,955	—	224,965	—	178,222	—
25年3月期	2,878,837	7.7	△43,214	—	△17,487	—	△150,005	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.55	—
25年3月期	△19.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	5,471,384	1,780,449	1,780,449	32.5	194.78			
25年3月期	5,513,037	1,595,372	1,595,372	28.9	175.49			

(参考) 自己資本 26年3月期 1,780,449百万円 25年3月期 1,595,372百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	17
（継続企業の前提に関する注記）	17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	17
（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）	17
（セグメント情報等）	18
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

(当期の概況)

当期の世界経済は、中国及びアセアン（東南アジア諸国連合）の経済成長は鈍化しながらも緩やかに拡大が続き、欧州景気は底打ち後に回復の兆しが見られ、米国景気は回復基調にあることから、全体として緩やかな成長が続きました。

日本経済は、堅調な公共投資や円高修正による企業収益の持ち直し、生産活動の回復に伴う設備投資の増加、個人の消費マインド改善を背景に、景気は着実に持ち直すこととなりました。

国内鉄鋼需要は、復興需要の継続や経済政策効果の本格化により、土木・建築部門で需要が増加し、設備投資の回復や景況感の好転等に伴い、製造業向けの需要も増加しました。また、輸出は海外経済の持ち直しや円高の修正等により回復の動きが見られたものの、中国・韓国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強く、鋼材需給の軟化が継続し、海外鋼材市況は引き続き厳しい状況にありました。

こうしたなか、当社グループは、平成25年3月に策定した中期経営計画に掲げた技術先進性の発揮、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力の実現、鉄源・圧延関連設備の休止による最適生産体制の構築、グローバル戦略の推進、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を着実に推進してまいりました。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	48,779	37,904	3,212	415
エンジニアリング	3,141	3,030	177	181
化学	2,301	1,957	100	97
新素材	372	422	13	9
システムソリューション	1,798	1,719	127	116
合計	56,393	45,033	3,631	821
調整額	(1,231)	(1,134)	(21)	(52)
連結損益計算書計上額	55,161	43,899	3,610	769

<製鉄>

製鉄セグメントにつきましては、八幡製鐵所の第4高炉改修等の設備更新投資を行うなど、国内製造基盤の強化に徹底的に取り組むとともに、需要家との共同取組みによる高機能商品の開発や需要家へのソリューション提案等、製造・販売・技術・研究部門が一体となって技術先進性を発揮してまいりました。

また、最適生産体制の構築に向けて、新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)がそれぞれ有していた技術を融合することで競争力あるラインを一層強化するとともに、競争力の優れたラインへの集約を着実に推進してまいりました。さらに、国内事業基盤の強化に向けて、製鉄所組織の統合・再編成を実施（平成26年4月1日付）するとともに、主要グループ会社の統合・再編も推進してまいりました。

一方、海外の成長市場における需要の捕捉や需要家の海外展開に即応した事業体制の構築を図るなど、グローバル戦略を推進してまいりました。当期には、米国南部での自動車用鋼板市場の拡大に対応するため、アルセロールミッタル社（ArcelorMittal SA）と共同で米国アラバマ州のティッセンクルップスチールUSA社（ThyssenKrupp Steel USA, LLC）を買収し、合弁会社AM/NSカルバート社（AM/NS Calvert LLC）として事業を開始致しました。

さらに、安価原料の使用比率の拡大、歩留向上、固定費圧縮の徹底等、最大限のコスト改善に引き続き取り組むとともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上高は4兆8,779億円、経常利益は3,212億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鉄住金エンジニアリング(株)におきましては、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、パイプライン及び建築の各事業分野がそれぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開しております。回復基調にある国内需要や旺盛な海外エネルギー需要のなかで、着実にプロジェクトを実行し、コスト削減や収益改善に努めてまいりました。円高修正の影響等もあり増収となったものの、受注・売上案件の構成差等により、エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,141億円、経常利益は177億円となりました。

<化学>

新日鉄住金化学(株)におきましては、国内外での電極需要の低迷によりニードルコークスの販売量が減少し、市場競争が激化している電子機器向けの回路基板材料及びエポキシ樹脂の販売量も減少しました。一方で、スチレンモノマー等の一般化学品市況が改善し、品質優位性を有するディスプレイ材料の需要も堅調に推移したほか、有機EL材料のスマートデバイス向け採用が本格化しました。化学セグメントとして、売上高は2,301億円、経常利益は100億円となりました。

<新素材>

新日鉄住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野では金ワイヤの代替品である表面処理銅ワイヤ等の製品の需要が堅調に推移するとともに、産業基礎部材分野における社会インフラ向け補修・補強材の需要及び環境・エネルギー分野における新興国向けメタル担体の需要が増加しました。さらに、海外への生産シフトを加速し、新商品の開発・拡販を進めてまいりました。金ワイヤの減少等による減収はあ

るものの、販売構成の改善等により、新素材セグメントとして、売上高は372億円、経常利益は13億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しています。当期は、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡充を図るとともに、タイにおいて、現地のシステム開発会社パルスソフトウェア社(PALSYS Software Co., Ltd)の全株式を取得するなど、アジア地域の事業拡大を進めました。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,798億円、経常利益は127億円となりました。

(売上・収益)

当期の連結業績につきましては、土木・建築向けや、自動車等製造業向けを主体とした鉄鋼需要の増加及び統合効果を含めたコスト改善等により、売上高は5兆5,161億円、営業利益は2,983億円、経常利益は3,610億円、当期純利益は2,427億円となりました。

【次期の見通し】

世界経済は、中国経済の先行きの不透明感やアセアン経済の成長鈍化があるものの、欧州景気は底打ち後の回復傾向にあり、米国においては景気回復が継続していることから、全体として緩やかな成長が続くと見込まれます。

日本経済は、消費税増税により一時的に停滞しつつも、企業の設備投資や、雇用環境及び所得の改善を受けた個人消費が底堅く推移することが期待され、回復基調を維持する見込みです。

国内鉄鋼需要は、消費税増税による一時的な反動減影響があるものの、第2四半期以降の持ち直しの動きも見え始めています。海外鉄鋼需要は、世界経済の回復により堅調に推移すると見込まれるものの、東アジア地域における鋼材需給の緩和が継続しています。

足下のアジア市況の動向については底打ちの兆しも見え始めていますが、引き続き鋼材需給動向、原料価格動向等に注意を払うとともに、最大限のコスト改善を実行してまいります。そのうえで、需要家への提案力の強化や、海外における供給体制の充実を図るとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

平成26年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成26年度の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、たな卸資産の増加（680 億円）や、現金及び預金の増加（159 億円）があるものの、繰延税金資産の減少（964 億円）等により、前期末（7兆 894 億円）から 72 億円減少し、7兆 822 億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が、事業収益及び資産圧縮の着実な推進等により、2兆 2,963 億円と前期末（2兆 5,430 億円）から 2,467 億円減少したこと等により、前期末（4兆 1,512 億円）から 3,069 億円減少し、3兆 8,442 億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の 2,427 億円等により、前期末（2兆 9,382 億円）から 2,997 億円増加し、3兆 2,379 億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆 6,836 億円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は 0.86 倍と、中期経営計画における早期に実現すべき目標である 1.0 倍程度を達成しました。さらに、国際A格に十分に達する水準（0.8 倍程度）の達成に向け、収益力及び財務体質の強化に取り組んでまいります。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 3,991 億円に減価償却費の加算（3,318 億円）や仕入債務の増加（630 億円）等の調整を加えた収入に対し、持分法による投資損益（627 億円）と投資有価証券売却損益（566 億円）の控除に加え、たな卸資産の増加（535 億円）、法人税等の支払い（568 億円）等があり、5,747 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出（3,194 億円）がある一方、投資有価証券の売却収入（1,322 億円）もあり、1,968 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは 3,779 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末及び当第2四半期末の配当（273 億円）に加え、有利子負債の減少（2,467 億円）等により、3,671 億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は 1,054 億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.9	37.2	37.1	33.8	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	33.4	29.0	30.1	36.3
債務償還年数 (年)	3.2	3.6	5.6	8.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	20.0	14.6	12.2	22.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の転換社債、社債、転換社債、長期借入金、リース債務等）を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第2四半期末の配当として、1株につき2円の配当を実施致しました。期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時（平成26年1月30日）に公表致しましたとおり、1株につき3円（年間配当金としては、1株につき5円、連結配当性向18.7%）とし、定時株主総会に御提案させていただく予定でおります。

次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しが見つからないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

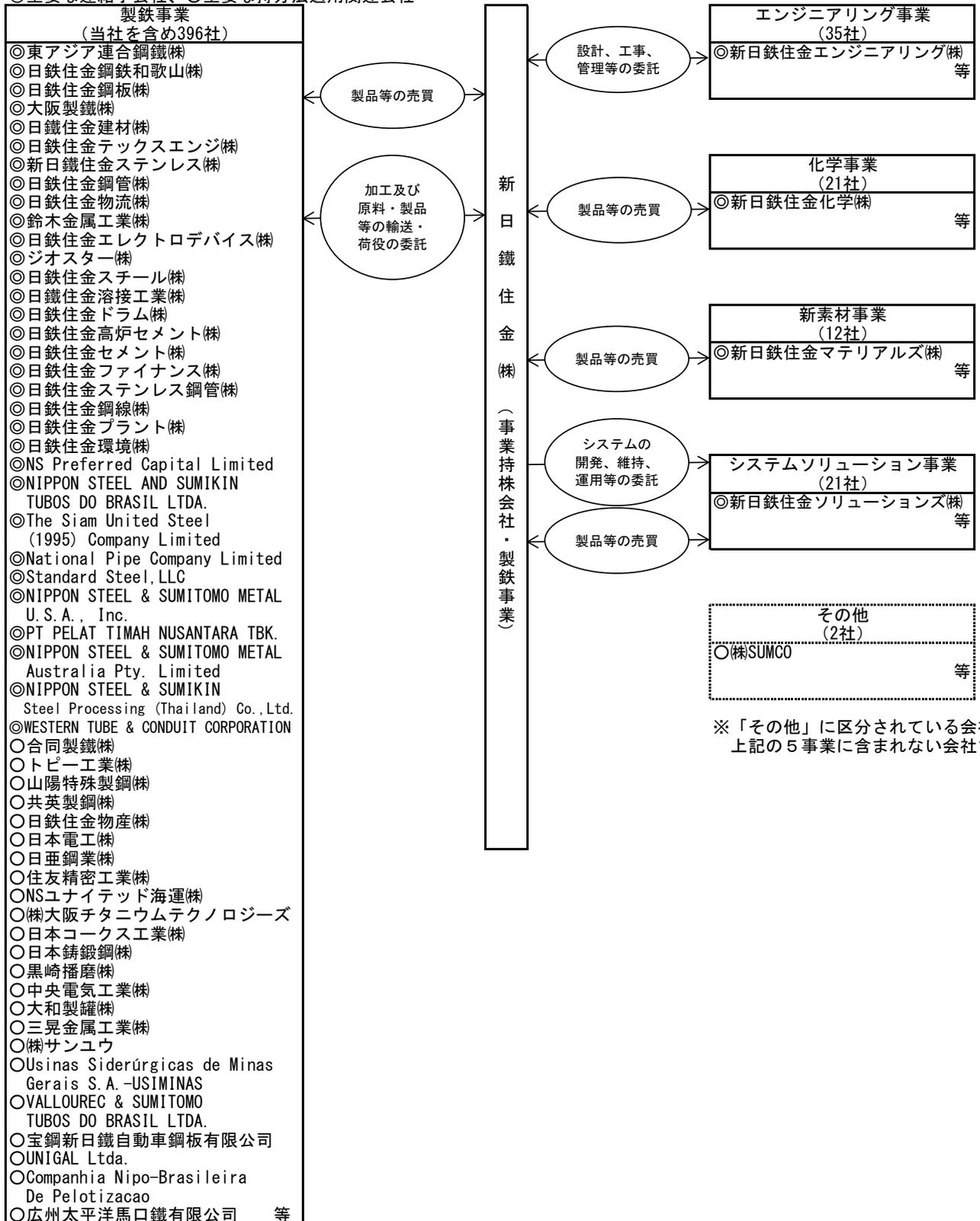
2. 企業集団の状況

〔事業系統図〕

当社企業集団は、当社及び377社の連結子会社並びに109社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業の5事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりです。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



※「その他」に区分されている会社は、上記の5事業に含まれない会社である。

なお、期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

会社名	上場市場
大阪製鐵(株)	東京証券取引所第1部
日鉄住金テックスエンジ(株)	東京証券取引所第1部
鈴木金属工業(株)	東京証券取引所第2部
ジオスター(株)	東京証券取引所第2部
新日鐵住金ソリューションズ(株)	東京証券取引所第1部

3. 経営方針

(会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略)

平成 25 年 3 月期決算短信（平成 25 年 5 月 10 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次の URL から御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nssmc.com/> の「株主・投資家情報」より御覧ください。

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(中期経営計画等の進捗状況、目標とする経営指標の達成状況)

中期経営計画の進捗については、次の URL から御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nssmc.com/> の「株主・投資家情報」より御覧ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,350	105,303
受取手形及び売掛金	579,562	589,802
有価証券	8,024	8,025
たな卸資産	1,156,934	1,225,014
繰延税金資産	81,729	107,015
その他	196,594	239,750
貸倒引当金	△1,461	△1,540
流動資産合計	2,110,734	2,273,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	734,222	725,473
機械装置及び運搬具（純額）	1,127,239	1,078,995
工具、器具及び備品（純額）	36,741	37,545
土地	594,824	582,389
リース資産（純額）	9,689	10,021
建設仮勘定	182,782	177,854
有形固定資産合計	2,685,500	2,612,280
無形固定資産		
のれん	48,065	41,476
リース資産	385	366
特許権及び利用権	7,370	8,006
ソフトウェア	40,106	44,230
無形固定資産合計	95,928	94,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,664	1,836,196
長期貸付金	58,088	59,368
退職給付に係る資産	-	111,958
繰延税金資産	178,127	56,429
その他	139,283	41,928
貸倒引当金	△3,829	△3,324
投資その他の資産合計	2,197,335	2,102,557
固定資産合計	4,978,763	4,808,916
資産合計	7,089,498	7,082,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	596,230	661,267
短期借入金	494,903	435,357
コマーシャル・ペーパー	26,000	32,000
1年内償還予定の社債	135,100	65,000
リース債務	13,561	8,278
未払金	405,777	336,425
未払法人税等	20,329	36,894
工事損失引当金	2,991	3,078
その他	286,230	232,835
流動負債合計	1,981,124	1,811,137
固定負債		
社債	504,659	425,668
長期借入金	1,346,219	1,313,248
リース債務	19,411	14,592
繰延税金負債	29,745	43,327
土地再評価に係る繰延税金負債	8,567	8,562
退職給付引当金	192,635	-
役員退職慰労引当金	5,403	5,132
特別修繕引当金	10,499	8,607
退職給付に係る負債	-	157,373
その他	52,948	56,643
固定負債合計	2,170,090	2,033,155
負債合計	4,151,215	3,844,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	362,321	371,465
利益剰余金	1,430,876	1,652,054
自己株式	△70,490	△62,882
株主資本合計	2,142,233	2,380,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,611	189,831
繰延ヘッジ損益	359	△3,099
土地再評価差額金	2,592	2,554
為替換算調整勘定	80,273	71,565
退職給付に係る調整累計額	-	42,644
その他の包括利益累計額合計	251,836	303,496
少数株主持分	544,213	554,335
純資産合計	2,938,283	3,237,995
負債純資産合計	7,089,498	7,082,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,389,922	5,516,180
売上原価	3,982,362	4,760,308
売上総利益	407,559	755,872
販売費及び一般管理費	387,449	457,482
営業利益	20,110	298,390
営業外収益		
受取利息	3,869	4,516
受取配当金	13,802	16,578
持分法による投資利益	52,658	62,729
その他	70,749	62,491
営業外収益合計	141,079	146,316
営業外費用		
支払利息	23,539	25,297
その他	60,719	58,311
営業外費用合計	84,258	83,609
経常利益	76,931	361,097
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56,650
事業再編益	5,024	-
特別利益合計	5,024	56,650
特別損失		
減損損失	132,818	-
設備休止関連損失	-	18,600
投資有価証券売却損	75,307	-
事業整理損	10,800	-
特別損失合計	218,926	18,600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△136,970	399,147
法人税、住民税及び事業税	49,446	71,162
法人税等調整額	△75,045	69,405
法人税等合計	△25,599	140,568
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△111,371	258,579
少数株主利益	13,196	15,826
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,567	242,753

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△111,371	258,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,610	18,017
繰延ヘッジ損益	1,828	△2,933
為替換算調整勘定	110,206	△3,586
持分法適用会社に対する持分相当額	63,028	△828
その他の包括利益合計	269,673	10,668
包括利益	158,302	269,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,868	250,295
少数株主に係る包括利益	25,433	18,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	114,546	1,552,826	△262,573	1,824,324
当期変動額					
剰余金の配当			△6,302		△6,302
当期純利益又は当期純損失(△)			△124,567		△124,567
自己株式の取得				△65,828	△65,828
自己株式の処分		127		258,536	258,663
合併による増加		247,647			247,647
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)			8,875	△624	8,250
土地再評価差額金の取崩			45		45
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	247,775	△121,949	192,083	317,909
当期末残高	419,524	362,321	1,430,876	△70,490	2,142,233

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,834	△1,698	12,770	△77,327	—	4,578	518,440	2,347,343
当期変動額								
剰余金の配当								△6,302
当期純利益又は当期純損失(△)								△124,567
自己株式の取得								△65,828
自己株式の処分								258,663
合併による増加								247,647
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)								8,250
土地再評価差額金の取崩								45
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,777	2,057	△10,177	157,600	—	247,257	25,772	273,030
当期変動額合計	97,777	2,057	△10,177	157,600	—	247,257	25,772	590,939
当期末残高	168,611	359	2,592	80,273	—	251,836	544,213	2,938,283

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	362,321	1,430,876	△70,490	2,142,233
当期変動額					
剰余金の配当			△27,373		△27,373
当期純利益又は当期純損失(△)			242,753		242,753
自己株式の取得				△737	△737
自己株式の処分		9,143		8,366	17,509
合併による増加					—
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)			926	△21	904
土地再評価差額金の取崩					—
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替			4,871		4,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,143	221,177	7,607	237,929
当期末残高	419,524	371,465	1,652,054	△62,882	2,380,162

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	168,611	359	2,592	80,273	—	251,836	544,213	2,938,283
当期変動額								
剰余金の配当								△27,373
当期純利益又は当期純損失(△)								242,753
自己株式の取得								△737
自己株式の処分								17,509
合併による増加								—
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)								904
土地再評価差額金の取崩								—
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替								4,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,220	△3,458	△37	△8,708	42,644	51,660	10,122	61,782
当期変動額合計	21,220	△3,458	△37	△8,708	42,644	51,660	10,122	299,712
当期末残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,237,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△136,970	399,147
減価償却費	288,770	331,801
減損損失	132,818	-
受取利息及び受取配当金	△17,671	△21,095
支払利息	23,539	25,297
為替差損益(△は益)	△11,780	△12,627
のれん及び負ののれんの償却額	6,054	9,712
持分法による投資損益(△は益)	△52,658	△62,729
投資有価証券売却損益(△は益)	75,307	△56,650
有形及び無形固定資産除却損	4,437	4,932
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△7,576	△8,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△366	△370
売上債権の増減額(△は増加)	△32,630	△5,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,786	△53,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,297	63,056
その他	26,972	9,183
小計	369,735	622,012
利息及び配当金の受取額	26,347	35,614
利息の支払額	△25,727	△26,058
法人税等の支払額	△57,038	△56,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,317	574,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△80,728	△44,702
投資有価証券の売却による収入	101,005	132,294
有形及び無形固定資産の取得による支出	△349,817	△319,413
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,206	17,211
その他	△11,001	17,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,336	△196,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,286	△72,220
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△68,000	6,000
長期借入れによる収入	278,698	234,812
長期借入金の返済による支出	△165,864	△258,383
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	△65,000	△149,455
自己株式の取得による支出	△563	△731
配当金の支払額	△6,302	△27,373
その他	46,651	△99,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,332	△367,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,229	3,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,542	14,779
現金及び現金同等物の期首残高	55,747	90,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,735	153
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,975	-
現金及び現金同等物の期末残高	90,530	105,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち377社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より31社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は新規設立(16社)等である。また、当連結会計年度より24社を連結の範囲から除外している。その要因は合併(16社)、清算(4社)等である。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社109社に持分法を適用している。主要な持分法適用会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より関連会社5社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、関連会社3社を持分法適用の範囲から除外している。

上記以外は(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に記載の内容を除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から重要な変更はない。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が111,958百万円計上され、退職給付に係る負債が157,373百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が42,644百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鐵住金グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの5つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

なお、従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社の合併に伴い事業セグメント区分を変更し、前連結会計年度より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料、炭素繊維・複合材、金属加工品・接合技術応用商品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	3,745,491	248,215	188,442	42,211	134,388	4,358,749	31,173	4,389,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,959	54,787	7,277	-	37,592	144,615	△144,615	-
計	3,790,450	303,002	195,719	42,211	171,980	4,503,364	△113,442	4,389,922
セグメント利益<経常利益>	41,522	18,189	9,778	984	11,673	82,148	△5,217	76,931
セグメント資産	6,557,868	253,789	157,308	31,447	145,081	7,145,495	△55,996	7,089,498
セグメント負債<有利子負債>	2,526,725	3,472	7,043	16,771	681	2,554,693	△14,838	2,539,855
その他の項目								
減価償却費	277,622	3,303	6,674	2,366	3,239	293,207	△4,436	288,770
のれんの償却額	5,892	△3	-	-	165	6,054	-	6,054
受取利息	3,740	143	9	0	241	4,136	△267	3,869
支払利息	23,101	47	38	95	25	23,309	229	23,539
持分法投資利益又は損失（△）	52,576	540	601	-	△2	53,716	△1,058	52,658
持分法適用会社への投資額	977,973	1,874	15,788	-	15	995,651	85,043	1,080,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,287	2,920	9,390	1,929	5,151	378,678	△22,805	355,873

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外	海外		合計
		アジア	その他	
2,796,951	1,592,971	1,108,468	484,502	4,389,922

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,827,826	284,803	223,082	37,241	143,225	5,516,180	-	5,516,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,082	29,370	7,047	-	36,631	123,132	△123,132	-
計	4,877,909	314,174	230,130	37,241	179,856	5,639,312	△123,132	5,516,180
セグメント利益<経常利益>	321,287	17,702	10,057	1,391	12,760	363,199	△2,101	361,097
セグメント資産	6,495,381	255,702	163,913	30,544	162,127	7,107,670	△25,381	7,082,288
セグメント負債<有利子負債>	2,281,573	3,325	6,449	15,465	2,147	2,308,961	△14,816	2,294,145
その他の項目								
減価償却費	321,140	3,194	5,962	2,161	3,758	336,217	△4,415	331,801
のれんの償却額	9,439	0	-	0	272	9,712	-	9,712
受取利息	4,352	166	13	0	260	4,793	△277	4,516
支払利息	25,187	117	45	103	120	25,575	△277	25,297
持分法投資利益又は損失（△）	59,691	486	660	-	△23	60,815	1,913	62,729
持分法適用会社への投資額	1,013,128	2,326	18,502	-	△7	1,033,949	105,972	1,139,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,493	2,508	7,685	1,871	4,278	260,836	△3,816	257,019

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外	海外		合計
		アジア	その他	
3,323,375	2,192,805	1,469,320	723,485	5,516,180

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	263円82銭	294円11銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△16円23銭	26円67銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円67銭増加している。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,567百万円	242,753百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△124,567百万円	242,753百万円
普通株式の期中平均株式数	7,675,024,126株	9,101,625,645株

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	2,938,283百万円	3,237,995百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	544,213百万円 (544,213百万円)	554,335百万円 (554,335百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,394,069百万円	2,683,659百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	9,074,649,351株	9,124,700,854株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2013年度決算及び剰余金の配当方針について

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2013FY	上期	下期	上期 →下期	2012FY *1	2012FY →2013FY	前回見直し 1/30公表
売上高	55,161	26,745	28,415	+ 1,670	50,835	+ 4,326	54,500
経常利益	3,610	1,736	1,874	※2 + 138	877	※2+ 2,733	3,400
特別損益	※1 380	165	215	+ 50			
当期純利益	2,427	1,155	1,271	+ 116			2,200
<一株当たり当期純利益>	< 26.7 >	< 12.7 >	< 13.9 >	< + 1.2 >			< 24.2 >

*1 2012FYについては、
旧新日本製鐵と
旧住友金属工業の単純合算

有利子負債	22,963
D/Eレシオ	0.86

※1 有価証券売却益 566億円
設備休止関連損失▲186億円

	25,430	- 2,467
	1.06	

※2 連結経常利益差異の内訳(単位:億円)

<諸元>

(1)当社

	2013FY	上期	下期	2012FY *2	2012FY →2013FY	前回見直し 1/30公表
連結粗鋼生産量(万t)	4,816	2,427	2,389	4,603	+ 212	4,830程度
単独粗鋼生産量(万t)	4,567	2,302	2,264	4,355	+ 212	4,580程度
鋼材出荷量(万t)	4,202	2,097	2,105	4,097	+ 105	4,210程度
鋼材価格(千円/t)	86.0	84.4	87.6	80.1	+ 5.9	85程度
為替(円/＄)	100	98	102	82	18円安	99程度

(2)全国

	2013FY	上期	下期	2012FY *2	2012FY →2013FY
粗鋼生産量(万t)	11,151	5,580	5,571	10,730	+ 421
鋼材消費(万t) *3	6,410	3,154	3,256	6,142	+ 268
(うち製鉄業)	4,044	1,987	2,057	3,946	+ 98
<製鉄業比率>	63.1%	63.0%	63.2%	64.2%	- 1.1%
普通鋼鋼材消費(万t)	5,102	2,502	2,600	4,895	+ 207
建設	2,244	1,105	1,139	2,082	+ 162
製造業	2,858	1,396	1,460	2,812	+ 46
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,308	653	656	1,247	+ 61
国内メーカー在庫(万t)	566			541	+ 25
薄板三品在庫(万t)	411			385	+ 26

*2 2012FY:旧新日本製鐵と旧住友金属工業の単純合算

*3 当社推定値、*4 3月末速報

連結経常利益 差異	2012FY →2013FY	前回 →今回	2013上期 →2013下期
	+2,730	+210	+140
1. 製鉄事業	+2,700	+160	+50
① 生産出荷	+460	-30	-30
② 販売価格・構成	-570	+130	+230
③ 原料価格(キヤリーオーバー含む)	+1,000	~	+200
④ コスト改善(統合効果含む)	+1,200	-100	+220
⑤ 在庫評価差	+920	+100	-60
⑥ グループ会社	+330	~	+100
⑦ 高炉改修影響(コスト影響)	-30	~	-100
⑧ 為替影響	-220	+50	-150
⑨ その他	-390	+10	-360
2. 非鉄事業	+15	+30	+100
3. 調整額	+15	+20	-10

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2013FY	上期	下期	上期 →下期	2012FY	2012FY →2013FY	前回見直し 1/30公表
売上高 (単純合算)	55,161	26,745	28,415	+ 1,670	43,899 (50,835)	+ 11,262 (+ 4,326)	54,500
製鉄 (単純合算)	48,779	23,836	24,943	+ 1,107	37,904 (44,840)	+ 10,875 (+ 3,939)	48,500
エンジニアリング	3,141	1,343	1,798	+ 455	3,030	+ 111	3,000
化学	2,301	1,150	1,150	+ 0	1,957	+ 344	2,300
新素材	372	192	179	- 13	422	- 50	360
システムソリューション	1,798	814	984	+ 170	1,719	+ 79	1,780
調整額	▲ 1,231	▲ 590	▲ 640	- 50	▲ 1,134	- 97	▲ 1,440
経常利益 (単純合算)	3,610	1,736	1,874	+ 138	769 (877)	+ 2,841 (+ 2,733)	3,400
製鉄 (単純合算)	3,212	1,582	1,630	+ 48	415 (509)	+ 2,797 (+ 2,703)	3,050
エンジニアリング	177	36	140	+ 104	181	- 4	150
化学	100	70	30	- 40	97	+ 3	100
新素材	13	6	7	+ 1	9	+ 4	10
システムソリューション	127	48	79	+ 31	116	+ 11	130
調整額	▲ 21	▲ 7	▲ 13	- 6	▲ 52 (▲ 38)	+ 31 (+ 17)	▲ 40

【剰余金の配当方針について】

当期末の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に基づき、第3四半期決算発表時(2014.1.30)に公表しましたとおり、1株につき3円(年間配当金としては1株につき5円、連結配当性向18.7%)として定時株主総会にご提案させていただく予定であります。

2014年度決算見通しについて

【2014年度決算見通し】

2014年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、2014年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

《参考》既公表案件について

1. 事業統合及び再編に関する公表案件

・既実行案件

年度	時期	案件
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流(株)の発足) 日鐵物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー(株)の発足) 日鐵テクノロジー(株)と住友金属テクノロジー(株)の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング(株)の発足) 日鐵神鋼シャーリング(株)と日鐵シャーリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン(株)の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム(株)との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管(株)の発足) 住友鋼管(株)と日鐵鋼管(株)の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産(株)の発足) 住金物産(株)及び日鐵商事(株)の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の発足) 太平工業(株)及び日鐵エレックスの経営統合
	2014.1月	(新日鐵住金グループにおける電線管事業の再編について) 海外事業会社の管理一元化
2014年度	2014.4月	(当社製鉄所組織の統合・再編成について) 製鉄事業競争力の更なる強化を目的とした当社製鉄所組織の統合・再編成
	2014.4月	(新日鐵住金グループにおける電線管事業の再編について) 販売品種の再編・最適化

・その他既公表案件等

年度	時期	案件
2014年度	2014.7月 (2014.3月公表)	(スラグ販売会社の統合に関する基本合意について) スラグ販売会社の統合・再編
	2014.10月 (2013.11月公表)	(設備エンジ・保全系 当社連結子会社8社の経営統合に関する基本合意について) 当社国内設備の総合的な競争力強化、海外事業拠点における設備戦力基盤の確保

2. 主要な海外事業投資の進捗

%		NSSMC出資比率	投資額	主要設備	製造能力	FY13	FY14	FY15
自動車用鋼板等		AM/NS Calvert 50% (アメリカ) (ArcelorMittal とのJV)	約 15.5億\$ (買収金額総額)	熱延、冷延 CGL等	530万ト/年 -熱延	★ 14/2		
		TENIGAL 49% (メキシコ) (Ternium とのJV)	約 300百万\$	CGL	40万ト/年	★ 13/8		
		JCAPCPL 49% (インド) (TATA とのJV)	約 400億円	CAPL	60万ト/年		★ 14/5	
		NSGT 100% (タイ)	約 300百万\$	CGL	36万ト/年	★ 13/10		
		BNA 50% (中国) (宝钢とのJV)	約 11億元	No4 CGL 新設	42万ト/年	CGL能力 (125万ト→167万ト)		★ FY15稼働開始
		ICI 80% (アメリカ) (No4 鍛造プレスライン新設)	約 46百万\$	No4 鍛造 プレスライン	約 130万本/年	鍛造プレス能力 (270万本→400万本)		★ FY15稼働開始
	建材薄板		NSBS 50% (シンガポール他) (BlueScopeとのJV)	554百万\$ (グループ総額)	CGL等	140万ト/年 -CGL	★ 13/3 JV設立	
		CSVC 30% (ベトナム) (CSC とのJV)	1,150百万\$ (JV合計額)	CDCM	120万ト/年	★ 13/4~		
ブリキ		WINSteel 50% (中国) (武鋼とのJV)	約 230億円	ブリキ ライン等	80万ト/年	★ 13/9~		
鋼管		VSB 40% (ブラジル) (Vallourec とのJV)	5.4bnBRL (VSB資本金)	シームレス パイプ等	60万ト/年 -SML		立ち上げ中	

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2014年3月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2012年度	2,750	2,726	5,476	2,591	2,664	5,255	10,730
2013年度	2,807	2,772	5,580	2,814	2,758	5,571	11,151

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2012. 4 末	552	(149.8)	404	20.3
2012. 5 末	553	(141.6)	407	19.5
2012. 6 末	546	(138.7)	396	19.6
2012. 7 末	541	(135.6)	392	18.9
2012. 8 末	557	(151.9)	409	18.0
2012. 9 末	568	(147.0)	416	17.9
2012. 10 末	554	(139.0)	407	18.4
2012. 11 末	543	(142.0)	394	18.3
2012. 12 末	546	(151.9)	392	17.9
2013. 1 末	549	(146.1)	398	17.7
2013. 2 末	541	(146.4)	384	18.7
2013. 3 末	541	(125.6)	385	19.7
2013. 4 末	542	(142.2)	381	19.2
2013. 5 末	548	(136.2)	383	19.7
2013. 6 末	561	(145.8)	385	19.7
2013. 7 末	536	(127.2)	375	19.0
2013. 8 末	553	(147.0)	392	18.6
2013. 9 末	553	(133.5)	388	18.7
2013. 10 末	561	(135.1)	388	18.0
2013. 11 末	549	(125.4)	382	18.0
2013. 12 末	565	(138.6)	393	18.5
2014. 1 末	576	(136.3)	409	20.0
2014. 2 末	573	(140.7)	399	22.0
2014. 3 末*	566	(125.9)	411	23.4

*2014.3 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	778	801	1,579				
住友金属工業	302	332	634				
新日鐵住金	(1,080)	(1,133)	(2,213)	1,062	1,114	2,176	4,390

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,130	1,147	2,277	1,141	1,062	2,203	4,480

(※1) 新日本製鐵については北海製鐵を含む。住友金属工業については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。新日鐵住金については北海製鐵および日鉄住金鋼鉄和歌山を含む。

(※2) 新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	829	851	1,681				
住友金属工業	310	343	653				
新日鐵住金	(1,139)	(1,195)	(2,334)	1,101	1,169	2,269	4,603

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,213	1,214	2,427	1,226	1,163	2,389	4,816

(※) 新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

【参考:単独ベース】

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	770	795	1,566				
住友金属工業	307	338	644				
新日鐵住金	(1,077)	(1,133)	(2,210)	1,040	1,105	2,145	4,355

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,150	1,152	2,302	1,163	1,101	2,264	4,567

(※1) 住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2) 新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

5. 鋼材出荷量

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	746	750	1,497				
住友金属工業	278	286	564				
新日鐵住金	(1,024)	(1,036)	(2,061)	960	1,077	2,037	4,097

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,029	1,068	2,097	1,038	1,067	2,105	4,202

(※1) 住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2) 新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

6. 鋼材平均価格

2012年度

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	80.0	75.6	77.8				
住友金属工業	94.7	94.4	94.5				
新日鐵住金	(84.0)	(80.8)	(82.4)	78.1	77.4	77.7	80.1

2013年度

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	82.5	86.3	84.4	86.7	88.4	87.6	86.0

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

7. 鋼材輸出比率(金額ベース)

2012年度

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	42	42	42				
住友金属工業	46	45	46				
新日鐵住金	(43)	(43)	(43)	43	47	45	44

2013年度

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	49	47	48	45	45	45	46

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2012年度	81	79	80	80	90	85	82
2013年度	98	98	98	100	103	102	100

9. 設備投資(工事ベース)及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2012年度	4,200	3,385
2013年度	2,570	3,318

(※)2012年度は、上期は新日本製鐵と住友金属工業の単純合算を、下期は新日鐵住金の実績を用いて算定している。

以 上